



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 喜与志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 溝口 清 TEL (076) 274-0123 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	16,220 (6.2)	2,109 (3.8)	2,193 (7.1)	1,292 (15.7)
19 年 3 月期	15,278 (7.5)	2,031 (56.2)	2,048 (54.9)	1,116 (50.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	119.04	118.73	14.7	13.9	13.0
19 年 3 月期	104.36	103.56	15.6	14.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 35 百万円 19 年 3 月期 7 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	16,184	9,349	57.7	858.91
19 年 3 月期	15,416	8,230	53.4	759.22

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 9,330 百万円 19 年 3 月期 8,230 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,061	△1,276	△ 473	1,159
19 年 3 月期	1,476	△1,491	508	851

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	7.00	8.00	15.00	162	14.4	2.2
20 年 3 月期	7.00	10.00	17.00	184	14.3	2.1
21 年 3 月期 (予想)	8.00	10.00	18.00		14.7	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,284 (3.4)	852 (△12.4)	902 (△10.9)	544 (△9.9)	50.16
通 期	17,247 (6.3)	2,106 (△ 0.1)	2,205 ( 0.6)	1,329 ( 2.8)	122.36

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,020,000株 19年3月期 11,020,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 156,424株 19年3月期 179,256株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	16,101 (6.4)	2,114 (9.5)	2,163 (11.4)	1,256 (20.1)
19年3月期	15,134 (6.6)	1,932 (47.8)	1,941 (46.0)	1,046 (38.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	115.76	115.46
19年3月期	97.78	97.03

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	16,017	9,230	57.5	847.90
19年3月期	15,274	8,148	53.3	751.69

(参考) 自己資本 20年3月期 9,211百万円 19年3月期 8,148百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	8,212(3.3)	847(△13.1)	867(△12.9)	513(△13.2)	47.23
通 期	17,100(6.2)	2,070(△2.1)	2,106(△2.6)	1,244(△1.0)	114.52

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。
- 当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

# 1. 経 営 成 績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油高・原材料高が続き、またサブプライムローン問題によるアメリカ経済の減速感や金融市場の混乱が生じたことに影響を受け、緩やかに続いてきた景気回復基調が足踏み状態へと鈍化してきました。

一方工作機械業界では、内需が前年同期よりも減少したものの依然として高い水準にあるとともに、外需が特にアジアや欧州によって前年同期比 17.5%増と2ケタの伸び率となって業界全体を引っ張ってきた結果、単月受注額 1,000 億円超え連続記録も 47 ヶ月まで伸ばすとともに、2007 年度業界受注額では前年同期比 8.1%増加の 1 兆 5,939 億円と 2 年連続で過去最高を更新しました。また、日本の切削型工作機械生産額は 2007 年世界生産額のシェア 24.8%を占めて、26 年連続世界一位を堅持しております。

このような状況の中で、当社の当連結会計年度の売上高は、162 億 20 百万円と前年同期に比べ 9 億 42 百万円(6.2%増)の増収。営業利益は、21 億 9 百万円と前年同期に比べ 77 百万円(3.8%増)の増益。経常利益は、21 億 93 百万円と前年同期に比べ 1 億 44 百万円(7.1%増)の増益。当期純利益は、12 億 92 百万円と前年同期に比べ 1 億 75 百万円(15.7%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (工作機械事業)

工作機械事業におきましては、受注増加をはかるため、国内外における数多くの展示会やプライベート・ショーへの出展、ユーザーニーズに応えた製品及びシステムを積極的に提案する営業とともに、環境負荷を低減させた環境製品の提供を行ってきました。また、海外市場の拡大をはかるために中国に常駐の営業拠点を設置するとともに、東南アジア市場の営業強化、欧州代理店網の拡大などの受注拡大策をとってきました。

生産能力を拡大させるためにも、前期末に設備したマシニングセンターをはじめとした設備機械の効率的運用によって可動率の向上をはかるとともに、生産システムの改善、リードタイムの短縮などによって生産台数の増加をはかってきました。また、仕入の見直しや工数低減など原価低減活動を進めてきたことでコスト削減を実施してきました。

研究開発では、省エネなどに優れた環境製品として「XW-30」を、ニーズが高まってきている複合加工機として「XY-2000 PLUS」を開発し、さらにユーザーニーズに応えることができるよう製品ラインナップの充実をはかってきました。この研究開発の成果として、「XW-30」を含む「USL-300」「USL-480」の「USL シリーズ」製品が、平成 19 年度優秀省エネルギー機器表彰(社団法人日本機械工業連合会主催)で、『日本機械工業連合会会長賞』を受賞しました。この賞は、エネルギーの効率的利用の推進に貢献していると認められる団体を表彰し、省エネルギー機器の開発を促進する目的で、昭和 55 年より毎年行われているものであり、「USL シリーズ」の省エネ性が評価されて、工作機械業界(旋盤)では初の受賞となりました。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度における工作機械受注高は、126 億 77 百万円(前年同期比 47.9%増)と大きく増加させることができました。

売上高におきましても、148 億 23 百万円(前年同期比 6.7%増)と増収を達成しました。その内訳は、内需 102 億 82 百万円(同 6.6%増)、外需 45 億 40 百万円(同 6.9%増)、外需比率 30.6%であります。また、営業利益は、20 億 61 百万円(同 5.7%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業におきまして、IT 関連製造装置事業では、事業拡大を進めていくために、クリーンルームを増設させて生産能力を大きく拡大させるとともに、新規取引先の開拓にも積極的な営業活動を行って売上高の確保に努めてきましたが、半導体業界の低迷が響き、大きな成果を上げることができませんでした。

自動車部品加工事業では、加工ラインの増設を行った新規受注部品の安定生産を進めてきたとともに、これまでの加工品においても高品質な製品の安定供給を継続して行ってきたことで、生産高を確保してきました。また、営業活動を積極的に進め、新たな受注の確保に努めてきました。

以上の結果、売上高が 13 億 97 百万円(前年同期比 0.9%増)、営業利益が 47 百万円(同 40.3%減)の増収減益となりました。

## ②次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、原油や鋼材などの原材料高や円高の進行で、企業の先行き景況感が悪化し、個人消費が冷え込んできた中、今後もアメリカ経済の減速や為替、株価の変動など懸念材料があり、見通しは不透明な状態であります。

しかし工作機械業界におきましては、欧州やアジアでは需要が拡大しているほか、内需では年度後半には自動車向けの拡大を見込んで、高水準の状況は継続するものと見通されており、日本工作機械工業会では、2008 年暦年の業界受注総額も 1 兆 5,000 億円台に到達すると見ております。

このような状況の中で当社では、高い水準の受注を確保するための営業活動に注力します。今年度、当社は創業 60 周年を迎えますので、記念イベントとして本社工場でのプライベート・ショーを実施する予定であります。多くのユーザーやディーラに来ていただいて工場、製品を見ていただくことで受注喚起につなげていきます。またそのほか、国内では設備投資の拡大を見込んでいる自動車関連業界に対して積極的なアプローチを行っていき、海外市場ではタイ子会社におけるサービス力の強化をはかることで近隣諸国を含めて営業を展開していくこと、よりグローバルな対応を可能とするために営業所や現地法人など世界拠点を充実させていくことなどで、海外比率の増加をはかっていきます。

生産におきましても、今年度も引き続き設備投資を進めていく予定であり、大型の門型平面ベッド研削盤を導入するなどの設備投資によって生産能力の拡大、内製化率の向上をはかっていきます。また、能力のある人材の採用をはかるとともに、社員教育を積極的に行って技能の向上をはかることでも生産台数の増加を実現していきます。

I T 関連製造装置事業では、好調な液晶関連業界に対して、営業力及び設計力の強化によって受注の獲得に努めるとともに、コスト削減をはかって利益を確保していきます。また、事業規模の拡大のためにも先を見据えた営業戦略を検討していきます。

自動車部品加工事業では、営業活動を積極的に行って新規の受注と既存加工品の生産依頼量の増加をはかり、不良品の撲滅等による品質の向上をはかっていくことで利益の確保に努めます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高 172 億 47 百万円、営業利益 21 億 6 百万円、経常利益 22 億 5 百万円、当期純利益 13 億 29 百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高 171 億円、営業利益 20 億 70 百万円、経常利益 21 億 6 百万円、当期純利益 12 億 44 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 7.4%増加し、113 億 88 百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 0.4%減少し、47 億 96 百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価の下落によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 5.0%増加し、161 億 84 百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 2.4%減少し、61 億 25 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等、その他流動負債の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 21.8%減少し、7 億 9 百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて、4.9%減少し、68 億 35 百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 13.6%増加し、93 億 49 百万円となりました。これは主として、当期純利益の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

- (イ) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払などにより20億61百万円の資金流入(前連結会計年度は14億76百万円の資金流入)となりました。
- (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した有形固定資産の支出、定期預金の預入等により12億76百万円の資金流出(前連結会計年度は14億91百万円の資金流出)となりました。
- (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払等により4億73百万円の資金流出(前連結会計年度は5億8百万円の資金流入)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は11億59百万円となり、前期末残高に比べ、3億8百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	46.9	53.4	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	86.3	64.4	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	206.9	57.9	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.0	144.0	256.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また当社は製造業でありますので、企業価値向上のために恒常的な設備投資等を行っていくため並びに将来の事業構造の変化に備えるために必要な内部留保を行ってまいります。配当性向にも勘考し、20%を目標としてまいります。

平成 20 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金につきましては、8 円であった予定を 2 円増配した 10 円とし、先に実施しました中間配当 7 円とあわせると、年間 17 円の配当となる予定であります。

平成 21 年 3 月期におきましては、中間配当 8 円、期末配当 10 円の年間 18 円を配当する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## (1) 経済情勢に関する影響

## ① 工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品である CNC 旋盤(コンピュータにより制御された NC 旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、現在の工作機械業界は好調を維持しておりますので、当社では生産能力の増強をはかるために新規設備投資計画や生産体制の強化を進めております。そのため、国内外景気の急速な減速等によって本社工場の稼働率が急激に低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②その他の事業

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まず I T 関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2)ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (3)海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米に進出している日系企業であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は中国の合弁会社である杭州友嘉高松機械有限公司に対して主要部品のユニットを販売しておりますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (4)他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (5)原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しておりますが、原油価格の高騰や中国の経済成長などを要因として、これらの原材料価格が上昇しております。今後、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

## (6)品質に関する影響

当社は I S O 9001 を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

#### (9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 新株予約権(ストック・オプション)について

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第42回定時株主総会(平成15年6月26日開催)及び第43回定時株主総会(平成16年6月25日開催)にて特別決議をしており、ともに行使期間に入っております。また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第46回定時株主総会(平成19年6月27日開催)にて特別決議をしておりますが、現在は行使期間に入っておりません。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

#### (11) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会で、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)にて「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」について、導入を議案として上程すること、及び承認を得られた場合に発効することを決定いたしました。

買収防衛策が発効された場合には、議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株券等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (12) その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

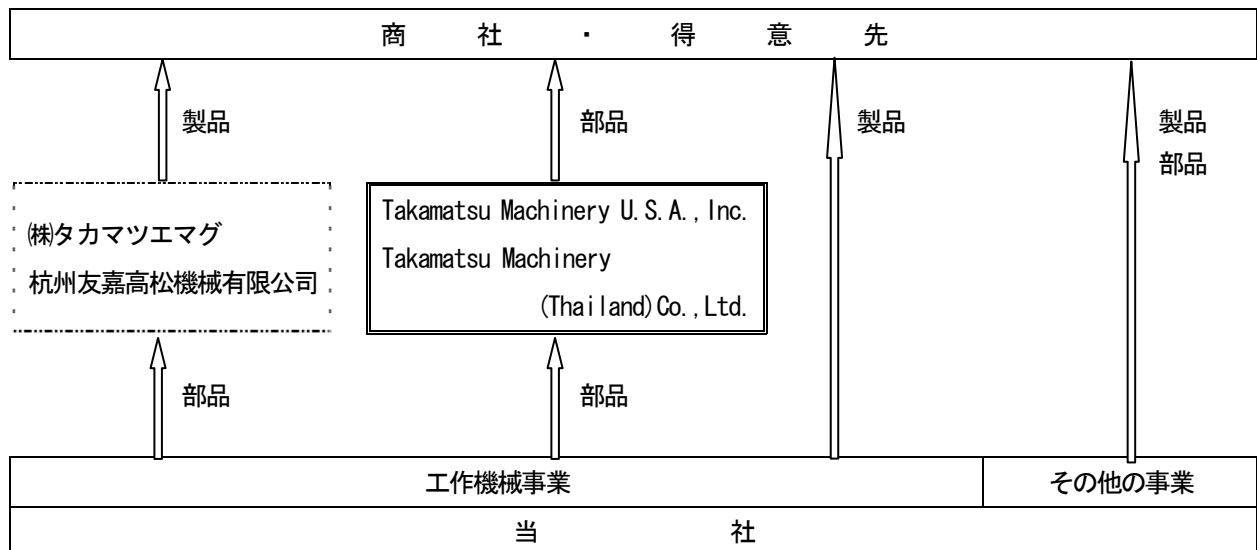
### 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (会社総数5社)
その他の事業	IT関連製造装置の製造 自動車部品加工	当社 (会社総数1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1.      連結子会社、     持分法適用関連会社



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Takamatsu Machinery U. S. A. , Inc.	アメリカ合衆国	20万USドル	工作機械事業	100.0	—	北米地域におけるサービス・メンテナンス及び営業 を行っております。 また、役員の兼任(3名)があります。
Takamatsu Machinery (Thailand) Co. , Ltd.	タイ	1,000万バツ	工作機械事業	99.3	—	アジア地域におけるサービス・メンテナンス及び営 業を行っております。 提出会社は同社に対して貸付を行っております。 また、役員の兼任(3名)があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 3. 経 営 方 針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、外需比率の向上をはかるため、グローバルサービス体制の強化を進めていきます。そのために積極的な拠点展開や販売チャンネルの拡大を行っていくことで、海外進出している日系企業や現地ローカルユーザへの対応力を強めていきます。また中国市場では、杭州友嘉高松機械有限公司において安定生産を推進していくとともに、企業規模の拡大をはかっていきます。当社においても中国拠点を強化させ、同社との連携をはかることで販売を促進し、市場を拡大させていきます。

生産能力の増強に対しましては、計画的な設備投資及び運用管理を行っていくことで効率的に生産を行える体制としていくほか、人材の確保・育成にも注力し、より多くの製品をユーザに提供して売上高の確保に努めていきます。また、必要な原材料等の適切な調達をはかっていくとともに、必要に応じて内製化できる体制を構築していくことでも生産の増強に寄与させていきます。

研究開発では、基礎研究に注力して当社の技術力をさらに向上させ、従来以上にユーザニーズに応える製品開発を行います。

事業の多角化として展開しております I T 関連製造装置事業におきましては、製品受注・製造・販売を積極的に行うことで、経営の安定と事業規模の拡大を推進します。

また自動車部品加工事業におきましては、安定したライン稼働や品質管理体制の強化及び運用の徹底によって生産高を確保するとともに、積極的な受注活動による新規受注の獲得をはかります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 工作機械事業

工作機械業界では、外需の成長が続いており、内需を超えた状態が続いておりますので、当社におきましても外需拡大をはかり、既存市場の拡大、新規市場への参入を進めていく計画であります。そのために新興市場に対して調査だけではなく、早期の対応を行っていくこと、現地子会社の現地社員の育成に力を入れてサービス力を強化させていくとともに近隣地域も含めて広くユーザ対応させていくことを進めていきます。

国内におきましても、自動車業界の潜在的な設備投資意欲は高く、今後の受注拡大が見込めることから、ユーザとの関係強化をはかって素早い情報収集に努めるほか、本社工場でのプライベート・ショーの開催やニーズに応えた新製品の提供を行っていき、受注増加をはかっていきます。

また、今年度より当社中国合弁子会社の相手先である台湾企業の友嘉実業股份有限公司から製品を輸入し、本格的な販売を実施していく予定であります。ユーザが購入しやすくするためにも適切なサービス体制を構築していき、当社の売上高増加へと繋げていきたいと考えております。

生産能力におきましても、設備を計画的に実施しているマシニングセンターなどに対して導入後の早期運用をはかって機械可動率を高めていき、加えてより効率的な生産システムを構築していくことで、生産増強を進めていきます。

##### その他の事業

I T 関連製造装置事業では、当社を支える柱のひとつとして成長させていくためにも、受注及び売上の向上をはかっていき、利益の確保をはかっていくことを課題と認識しております。そこで営業活動を強化させていくとともに生産技能・技術の向上、コスト削減の推進などを積極的に行っていくことで実績を積み重ねていき、取引先からの評価を向上させて、事業の拡大に努めます。

自動車部品加工事業では、加工している自動車部品のライフサイクルによる影響を抑えていくためにも既存取引先からの新規受注及び加工量増加をはかっていくとともに、新規取引先の開拓にも努めていきます。また、設備の適切な管理及び運用を引き続き行っていくことで製品の安定供給をはかり、売上高を確保していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,586		3,494		908
2. 受取手形及び売掛金 ※2.4	6,087		5,821		△ 266
3. たな卸資産	1,667		1,782		114
4. 繰延税金資産	214		239		24
5. その他	50		68		17
貸倒引当金	△ 6		△ 17		△ 11
流動資産合計	10,601	68.8	11,388	70.4	787
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,002		3,086		
減価償却累計額	1,671	1,331	1,771	1,315	△ 15
(2) 機械装置及び運搬具	2,975		3,025		
減価償却累計額	1,955	1,020	2,157	868	△ 152
(3) 工具器具及び備品	576		596		
減価償却累計額	389	186	428	168	△ 18
(4) 土地		1,522		1,522	—
(5) 建設仮勘定		6		190	183
有形固定資産合計	4,067	26.4	4,064	25.1	△ 3
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	2		2		—
(2) その他	—		0		0
無形固定資産合計	2	0.0	2	0.0	0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1	447		422		△ 24
(2) 長期貸付金	14		4		△ 10
(3) 従業員長期貸付金	7		3		△ 3
(4) 保険積立金	97		110		12
(5) その他	201		201		△ 0
貸倒引当金	△ 22		△ 12		10
投資その他の資産合計	745	4.8	728	4.5	△ 16
固定資産合計	4,815	31.2	4,796	29.6	△ 19
資産合計	15,416	100.0	16,184	100.0	768

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 ※4	4,238		4,610		371
2. 短期借入金	549		487		△ 62
3. 未払法人税等	605		492		△ 113
4. 未払消費税等	78		45		△ 32
5. 賞与引当金	175		165		△ 10
6. 役員賞与引当金	33		36		3
7. 製品保証引当金	27		18		△ 8
8. その他	570		270		△ 299
流動負債合計	6,277	40.7	6,125	37.8	△ 152
II 固定負債					
1. 長期借入金	305		48		△ 257
2. 繰延税金負債	0		0		△ 0
3. 退職給付引当金	432		460		27
4. 役員退職慰労引当金	158		189		30
5. その他	10		11		0
固定負債合計	907	5.9	709	4.4	△ 198
負債合計	7,185	46.6	6,835	42.2	△ 350
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,835	11.9	1,835	11.3	—
2. 資本剰余金	1,821	11.8	1,834	11.3	12
3. 利益剰余金	4,507	29.2	5,637	34.8	1,129
4. 自己株式	△ 51	△ 0.3	△ 55	△ 0.3	△ 4
株主資本合計	8,112	52.6	9,251	57.2	1,138
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	108	0.7	67	0.4	△ 40
2. 為替換算調整勘定	9	0.1	11	0.1	2
評価・換算差額等合計	117	0.8	79	0.5	△ 38
III 新株予約権	—	—	18	0.1	18
IV 少数株主持分	0	0.0	0	0.0	△ 0
純資産合計	8,230	53.4	9,349	57.8	1,119
負債純資産合計	15,416	100.0	16,184	100.0	768

## (2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
I 売 上 高	15,278	100.0	100.0	16,220	100.0	100.0	942
II 売 上 原 価	11,083	72.5	72.5	11,760	72.5	72.5	677
売 上 総 利 益	4,195	27.5	27.5	4,459	27.5	27.5	264
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1.2	2,163	14.2	14.2	2,350	14.5	14.5	186
営 業 利 益	2,031	13.3	13.3	2,109	13.0	13.0	77
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	3			12			
2. 受 取 配 当 金	5			6			
3. 受 取 保 險 金	3			7			
4. 賃 貸 料	5			4			
5. 再 生 物 売 却 収 入	12			16			
6. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	2			—			
7. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7			35			
8. 雑 収 入	14	54	0.4	19	102	0.6	48
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	10			7			
2. 手 形 売 却 損	0			3			
3. 為 替 差 損	0			4			
4. 株 式 交 付 費	11			—			
5. 関 係 会 社 支 援 費 用	14			2			
6. 雑 損 失	0	37	0.2	0	18	0.1	△ 18
経 常 利 益	2,048	13.4	13.4	2,193	13.5	13.5	144
VI 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	2			5			
2. 関 係 会 社 清 算 益	0			—			
3. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	—			8			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14	17	0.1	—	13	0.1	△ 4
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※4	0			0			
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※5	2			2			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15	18	0.1	—	2	0.0	△ 15
税金等調整前当期純利益	2,048	13.4	13.4	2,204	13.6	13.6	155
法人税、住民税及び事業税	895			919			
法人税等調整額	36	931	6.1	△ 7	911	5.6	△ 19
少数株主利益	0	0.0	0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0
当期純利益	1,116	7.3	7.3	1,292	8.0	8.0	175

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,247	1,202	3,622	△ 94	5,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	588	586			1,174
剰余金の配当			△ 191		△ 191
利益処分による役員賞与			△ 32		△ 32
当期純利益			1,116		1,116
連結会社増加に伴う増加高			3		3
連結会社増加に伴う減少高			△ 1		△ 1
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 10		△ 10
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		32		42	75
連結会計年度中の変動額合計	588	619	885	42	2,134
平成19年3月31日残高	1,835	1,821	4,507	△ 51	8,112

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	129	—	129	—	6,108
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,174
剰余金の配当					△ 191
利益処分による役員賞与					△ 32
当期純利益					1,116
連結会社増加に伴う増加高					3
連結会社増加に伴う減少高					△ 1
持分法適用会社増加に伴う減少高					△ 10
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 21	9	△ 12	0	△ 11
連結会計年度中の変動額合計	△ 21	9	△ 12	0	2,122
平成19年3月31日残高	108	9	117	0	8,230

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,835	1,821	4,507	△ 51	8,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 162		△ 162
当期純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		12		14	27
連結会計年度中の変動額合計	—	12	1,129	△ 4	1,138
平成20年3月31日残高	1,835	1,834	5,637	△ 55	9,251

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	108	9	117	—	0	8,230
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 162
当期純利益						1,292
自己株式の取得						△ 18
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 40	2	△ 38	18	△ 0	△ 19
連結会計年度中の変動額合計	△ 40	2	△ 38	18	△ 0	1,119
平成20年3月31日残高	67	11	79	18	0	9,349

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,048	2,204	155
2. 減価償却費	301	379	77
3. 退職給付引当金の増加額	30	27	△ 3
4. 役員退職慰労引当金の増加額	11	30	18
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 27	1	29
6. 製品保証引当金の減少額(△)	△ 2	△ 8	△ 5
7. 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	35	△ 10	△ 46
8. 役員賞与引当金の増加額	33	3	△ 30
9. 受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 19	△ 10
10. 支払利息	10	7	△ 2
11. 投資有価証券評価損	15	—	△ 15
12. 固定資産売却益(△)	△ 2	△ 5	△ 2
13. 固定資産除売却損	2	2	0
14. 役員賞与支払額	△ 32	—	32
15. 売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 374	284	659
16. たな卸資産の増加額(△)	△ 247	△ 114	132
17. 仕入債務の増加額	231	371	140
18. その他	137	△ 71	△ 209
小 計	2,161	3,082	920
19. 利息及び配当金の受取額	7	18	10
20. 利息の支払額	△ 10	△ 8	2
21. 法人税等の支払額	△ 682	△ 1,030	△ 347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476	2,061	585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	—	△ 120	△ 120
2. 有価証券の売却による収入	—	120	120
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 574	△ 689	△ 114
4. 有形固定資産の売却による収入	5	13	7
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 68	△ 3	64
6. 定期預金等の預入による支出	△ 6,492	△ 8,060	△ 1,567
7. 定期預金等の払戻による収入	5,652	7,460	1,807
8. その他	△ 14	3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,491	△ 1,276	215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額(△)	△ 600	—	600
2. 長期借入による収入	400	—	△ 400
3. 長期借入金等の返済による支出	△ 337	△ 319	17
4. 株式の発行による収入	1,162	—	△ 1,162
5. 配当金の支払額	△ 191	△ 162	28
6. 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 18	△ 18
7. 自己株式の売却による収入	75	27	△ 47
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	△ 473	△ 982
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 3	△ 9
V 現金及び現金同等物の増加額	499	308	△ 191
VI 現金及び現金同等物の期首残高	319	851	531
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	32	—	△ 32
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	851	1,159	308



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。 上記2社は当連結会計年度より重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。 なお、(株)ファースト・マシン・ファイナンスは当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。 上記2社は当連結会計年度より重要性が増加したことにより持分法を適用しております。  (2)持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法を適用した関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。  (2)持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.、Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法  ②たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 …個別法による原価法 (ロ)原材料 …総平均法による原価法 (ハ)貯蔵品 …最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同 左  時価のないもの … 同 左  ②たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 … 同 左 (ロ)原材料 … 同 左 (ハ)貯蔵品 … 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>(イ)平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法によっております。</p> <p>(ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法によっております。</p> <p>(ハ)平成19年4月1日以後に取得したもの …定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法によっております。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 801 1353 898"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17百万円、営業利益が18百万円、経常利益が18百万円、税金等調整前当期純利益が18百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～20年
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	2～10年							
その他	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同 左</p>						

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④製品保証引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(5) その他	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,230百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (追 加 情 報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>従来、製品保証引当金戻入額については、営業外収益として表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より特別利益として表示することといたしました。 これにより、従来の方法と比べ、経常利益が8百万円減少しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 ・ 手 当</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>荷 造 運 賃</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	給 与 ・ 手 当	659百万円	荷 造 運 賃	270百万円	研 究 開 発 費	113百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	退 職 給 付 費 用	63百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円	減 価 償 却 費	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 ・ 手 当</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>荷 造 運 賃</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>研 究 開 発 費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	給 与 ・ 手 当	675百万円	荷 造 運 賃	282百万円	研 究 開 発 費	144百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	退 職 給 付 費 用	63百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減 価 償 却 費	27百万円
給 与 ・ 手 当	659百万円																																
荷 造 運 賃	270百万円																																
研 究 開 発 費	113百万円																																
賞与引当金繰入額	70百万円																																
退 職 給 付 費 用	63百万円																																
役員賞与引当金繰入額	33百万円																																
減 価 償 却 費	24百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																
給 与 ・ 手 当	675百万円																																
荷 造 運 賃	282百万円																																
研 究 開 発 費	144百万円																																
賞与引当金繰入額	67百万円																																
退 職 給 付 費 用	63百万円																																
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																
減 価 償 却 費	27百万円																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、113百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、144百万円であります。</p>																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																
機械装置及び運搬具	4百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
計	5百万円																																
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																
計	0百万円																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	2百万円																
建物及び構築物	0百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
計	2百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																
工具器具及び備品	1百万円																																
計	2百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,020,000	1,000,000	—	11,020,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,000,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,552	104	146,400	179,256

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 146,400株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	116	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	75	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,256	28,768	51,600	156,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 28,700株

単元未満株式の取得 68株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 51,600株

## 3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	18
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	18

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	86	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	76	7	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,586百万円	現金及び預金勘定 3,494百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,735百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,335百万円
現金及び現金同等物 <u>851百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,159百万円</u>



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,894	1,384	15,278	—	15,278
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	13,894	1,386	15,280	(2)	15,278
営 業 費 用	11,944	1,306	13,251	(4)	13,247
営 業 利 益	1,950	79	2,029	1	2,031
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	10,697	1,452	12,149	3,266	15,416
減 価 償 却 費	236	65	302	(0)	301
資 本 的 支 出	639	2	641	(1)	640

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス
- (2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品加工

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,266百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「工作機械事業」が 30 百万円、「その他の事業」が 2 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,823	1,397	16,220	—	16,220
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,823	1,397	16,220	—	16,220
営 業 費 用	12,761	1,349	14,111	—	14,111
営 業 利 益	2,061	47	2,109	—	2,109
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	10,640	1,395	12,036	4,148	16,184
減 価 償 却 費	315	63	379	—	379
資 本 的 支 出	312	68	380	—	380

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス
- (2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,148百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法としております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「工作機械事業」が 18 百万円、「その他の事業」が 0 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	1,194	1,174	1,873	4	4,247
II 連結売上高	—	—	—	—	15,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	7.7	12.3	0.0	27.8

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	734	1,500	2,231	75	4,540
II 連結売上高	—	—	—	—	16,220
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	9.2	13.8	0.5	28.0

(注) 1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域……アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア他
- (3) 東南アジア地域……タイ、中国他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

### (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	59 百万円	たな卸資産評価損	63 百万円
賞与引当金	71	賞与引当金	66
貸倒引当金繰入限度超過額	11	貸倒引当金繰入限度超過額	12
未払事業税	43	未払事業税	71
製品保証引当金	10	製品保証引当金	7
その他	17	その他	17
繰延税金資産(流動) 合計	<u>214</u>	繰延税金資産(流動) 合計	<u>239</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	174	退職給付引当金	186
役員退職慰労引当金	64	役員退職慰労引当金	76
減損損失	32	減損損失	32
その他	37	その他	27
繰延税金資産(固定) 小計	309	繰延税金資産(固定) 小計	323
評価性引当額	△ 95	評価性引当額	△ 126
繰延税金資産(固定) 合計	213	繰延税金資産(固定) 合計	196
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	△ 110	土地圧縮積立金	△ 110
その他有価証券評価差額金	△ 73	その他有価証券評価差額金	△ 46
その他	△ 1	その他	△ 1
繰延税金負債(固定) 合計	<u>△ 184</u>	繰延税金負債(固定) 合計	<u>△ 157</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>29</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>39</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1		
住民税均等割等	0.5		
試験研究費等の税額控除	△ 0.8		
評価性引当額	4.1		
その他	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>		

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	168	350	181	172	286	114
小 計	168	350	181	172	286	114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	0	0	△ 0	0	0	△ 0
小 計	0	0	△ 0	0	0	△ 0
合 計	168	350	181	172	286	113

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	37	37
合 計	37	37

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金……昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金……退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金…… 同 左</p> <p>退職一時金…… 同 左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,512百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.05%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金30百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	132,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970百万円	差引額	△ 7,512百万円																		
年金資産の額	132,458百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	139,970百万円																								
差引額	△ 7,512百万円																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (適格年金)	865百万円	(退職一時金)	189百万円	②年金資産 (適格年金)	620百万円	③退職給付引当金(適格年金)	257百万円	(退職一時金)	175百万円	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	2百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (適格年金)	920百万円	(退職一時金)	197百万円	②年金資産 (適格年金)	600百万円	③退職給付引当金(適格年金)	275百万円	(退職一時金)	184百万円	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	57百万円
①退職給付債務 (適格年金)	865百万円																								
(退職一時金)	189百万円																								
②年金資産 (適格年金)	620百万円																								
③退職給付引当金(適格年金)	257百万円																								
(退職一時金)	175百万円																								
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	2百万円																								
①退職給付債務 (適格年金)	920百万円																								
(退職一時金)	197百万円																								
②年金資産 (適格年金)	600百万円																								
③退職給付引当金(適格年金)	275百万円																								
(退職一時金)	184百万円																								
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	57百万円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	88百万円	②勤務費用	61百万円	③利息費用	20百万円	④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	12百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	88百万円	②勤務費用	65百万円	③利息費用	21百万円	④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	12百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	14百万円				
①退職給付費用	88百万円																								
②勤務費用	61百万円																								
③利息費用	20百万円																								
④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	12百万円																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																								
①退職給付費用	88百万円																								
②勤務費用	65百万円																								
③利息費用	21百万円																								
④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	12百万円																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>②期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	(適格年金)	2.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>②期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	(適格年金)	2.0%												
(適格年金)	2.0%																								
(退職一時金)	2.0%																								
(適格年金)	2.0%																								
(適格年金)	2.0%																								
(退職一時金)	2.0%																								
(適格年金)	2.0%																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、1,411百万円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.22円	1株当たり純資産額	858.91円
1株当たり当期純利益	104.36円	1株当たり当期純利益	119.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	118.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,116	1,292
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,116	1,292
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,702	10,858
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	15	11
新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議)	67	16
普通株式増加数(千株)	83	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,570個

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。</p> <p>また、平成20年5月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が24百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理する予定であります。</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,502		3,428		925
2. 受 取 手 形 ※1.3	2,232		1,930		△ 301
3. 売 掛 金	3,855		3,884		29
4. 製 品	233		249		15
5. 原 材 料	596		607		11
6. 仕 掛 品	787		864		77
7. 貯 蔵 品	23		26		2
8. 前 渡 金	9		17		7
9. 前 払 費 用	12		13		0
10. 関係会社短期貸付金	3		5		2
11. 繰 延 税 金 資 産	206		230		23
12. そ の 他 貸 倒 引 当 金	23 △ 6		35 △ 17		11 △ 11
流動資産合計	10,480	68.6	11,276	70.4	795
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	2,806		2,888		
減価償却累計額	1,514	1,292	1,606	1,281	△ 11
(2) 構 築 物	188		191		
減価償却累計額	155	33	161	30	△ 3
(3) 機 械 及 び 装 置	2,922		2,977		
減価償却累計額	1,933	989	2,129	848	△ 140
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	28		26		
減価償却累計額	16	11	19	7	△ 3
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	564		583		
減価償却累計額	384	180	421	162	△ 18
(6) 土 地	1,522		1,522		—
(7) 建 設 仮 勘 定	6		190		183
有形固定資産合計	4,036	26.4	4,042	25.2	5
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	2		2		—
無形固定資産合計	2	0.0	2	0.0	—
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	388		323		△ 64
(2) 関 係 会 社 株 式	99		77		△ 22
(3) 出 資 金	5		5		—
(4) 長 期 貸 付 金	14		4		△ 10
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	7		3		△ 3
(6) 破 産 更 生 債 権 等	36		18		△ 18
(7) 保 険 積 立 金	97		110		12
(8) 繰 延 税 金 資 産	29		39		10
(9) そ の 他 貸 倒 引 当 金	122 △ 22		126 △ 12		4 10
関係会社投資評価引当金	△ 22		—		22
投資その他の資産合計	755	4.9	696	4.3	△ 59
固定資産合計	4,794	31.4	4,741	29.6	△ 53
資 産 合 計	15,274	100.0	16,017	100.0	742



区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 ※3	3,081		3,387		305
2. 買 掛 金	1,150		1,184		33
3. 短 期 借 入 金	230		230		—
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	319		257		△ 62
5. 未 払 金	436		141		△ 295
6. 未 払 費 用	76		84		7
7. 未 払 法 人 税 等	565		491		△ 74
8. 未 払 消 費 税 等	78		45		△ 32
9. 賞 与 引 当 金	175		165		△ 10
10. 役 員 賞 与 引 当 金	33		36		3
11. 製 品 保 証 引 当 金	27		18		△ 8
12. 設 備 関 係 支 払 手 形	19		11		△ 8
13. そ の 他	29		25		△ 3
流 動 負 債 合 計	6,224	40.8	6,078	37.9	△ 146
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	305		48		△ 257
2. 退 職 給 付 引 当 金	432		460		27
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	158		189		30
4. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	4		11		6
5. 長 期 預 り 金	0		0		△ 0
固 定 負 債 合 計	901	5.9	709	4.4	△ 192
負 債 合 計	7,125	46.7	6,787	42.4	△ 338
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	1,835	12.0	1,835	11.5	—
2. 資 本 剩 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	1,776		1,776		
(2) そ の 他 資 本 剩 余 金	44		57		
資 本 剩 余 金 合 計	1,821	11.9	1,834	11.5	12
3. 利 益 剩 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	95		95		
(2) そ の 他 利 益 剩 余 金					
配 当 準 備 積 立 金	137		137		
土 地 圧 縮 積 立 金	162		162		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1		1		
別 途 積 立 金	2,930		3,930		
繰 越 利 益 剩 余 金	1,109		1,203		
利 益 剩 余 金 合 計	4,435	29.0	5,529	34.5	1,094
4. 自 己 株 式	△ 51	△ 0.3	△ 55	△ 0.3	△ 4
株 主 資 本 合 計	8,040	52.6	9,143	57.1	1,102
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	108	0.7	67	0.4	△ 40
2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	108	0.7	67	0.4	△ 40
III 新 株 予 約 権	—	—	18	0.1	18
純 資 産 合 計	8,148	53.3	9,230	57.6	1,081
負 債 純 資 産 合 計	15,274	100.0	16,017	100.0	742

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
I 売上高		15,134	100.0		16,101	100.0	966
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高	156			233			
2. 当期製品製造原価	11,148			11,741			
合 計	11,304			11,974			
3. 期末製品たな卸高	233	11,071	73.1	249	11,725	72.8	654
売上総利益		4,063	26.9		4,375	27.2	311
III 販売費及び一般管理費 ※1.2		2,131	14.1		2,260	14.0	129
営業利益		1,932	12.8		2,114	13.1	182
IV 営業外収益							
1. 受取利息	3			11			
2. 受取配当金	5			6			
3. 受取保険金	3			7			
4. 賃貸料	6			5			
5. 再生物売却収入	12			16			
6. その他	16	47	0.3	17	64	0.4	16
V 営業外費用							
1. 支払利息	10			7			
2. 手形売却損	0			3			
3. 株式交付費	11			—			
4. 関係会社支援費用	14			2			
5. その他	1	38	0.3	2	16	0.1	△ 21
経常利益		1,941	12.8		2,163	13.4	221
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※3	2			—			
2. 関係会社清算益	7			—			
3. 製品保証引当金戻入額	—			8			
4. 貸倒引当金戻入額	12	22	0.2	—	8	0.1	△ 14
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※4	0			—			
2. 固定資産除却損 ※5	2			2			
3. 投資有価証券評価損	15			—			
4. 関係会社投資評価引当金繰入額	7			—			
5. 関係会社事業損失引当金繰入額	4	29	0.2	6	9	0.1	△ 20
税引前当期純利益		1,934	12.8		2,162	13.4	227
法人税、住民税及び事業税	850			912			
法人税等調整額	37	888	5.9	△ 6	905	5.6	17
当期純利益		1,046	6.9		1,256	7.8	210

## 製造原価明細書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
I 材 料 費 ※1	8,675	77.3	9,145	77.1	470
II 労 務 費	1,332	11.9	1,398	11.8	66
III 経 費 ※2	1,215	10.8	1,316	11.1	101
当期総製造費用	11,222	100.0	11,860	100.0	637
期首仕掛品たな卸高	720		787		66
合 計	11,943		12,647		703
期末仕掛品たな卸高	787		864		77
他勘定振替高 ※3	8		41		33
当期製品製造原価	11,148		11,741		593

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。 なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、ありません。	(原価計算の方法) 同 左  なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、製品1百万円、仕掛品25百万円、機械及び装置0百万円であります。
※1 材料費の中には製品仕入高として30百万円が含まれております。	※1 材料費の中には製品仕入高として25百万円が含まれております。
※2 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 584百万円 減価償却費 276百万円 水道光熱費 75百万円 旅費及び交通費 49百万円 支払リース料 6百万円	※2 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 472百万円 減価償却費 347百万円 業務委託費 125百万円 水道光熱費 80百万円 消耗品費 62百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 6百万円 販売費及び一般管理費 1百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 35百万円 販売費及び一般管理費 3百万円 建設仮勘定 1百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,247	1,190	12	95	3,517	△ 94	5,968
事業年度中の変動額							
新株の発行	588	586					1,174
剰余金の配当					△ 191		△ 191
役員賞与					△ 32		△ 32
当期純利益					1,046		1,046
自己株式の取得						△ 0	△ 0
自己株式の処分			32			42	75
事業年度中の変動額合計	588	586	32	—	822	42	2,071
平成19年3月31日残高	1,835	1,776	44	95	4,340	△ 51	8,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	129	129	6,098
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,174
剰余金の配当			△ 191
役員賞与			△ 32
当期純利益			1,046
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			75
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 21	△ 21	△ 21
事業年度中の変動額合計	△ 21	△ 21	2,050
平成19年3月31日残高	108	108	8,148

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

項目	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	137	162	1	2,330	886	3,517
事業年度中の変動額						
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—
別途積立金の積立				600	△ 600	—
剰余金の配当					△ 191	△ 191
役員賞与					△ 32	△ 32
当期純利益					1,046	1,046
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	600	222	822
平成19年3月31日残高	137	162	1	2,930	1,109	4,340

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,835	1,776	44	95	4,340	△ 51	8,040
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 162		△ 162
当期純利益					1,256		1,256
自己株式の取得						△ 18	△ 18
自己株式の処分			12			14	27
事業年度中の変動額合計	—	—	12	—	1,094	△ 4	1,102
平成20年3月31日残高	1,835	1,776	57	95	5,434	△ 55	9,143

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	108	108	—	8,148
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 162
当期純利益				1,256
自己株式の取得				△ 18
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 40	△ 40	18	△ 21
事業年度中の変動額合計	△ 40	△ 40	18	1,081
平成20年3月31日残高	67	67	18	9,230

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

項目	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	137	162	1	2,930	1,109	4,340
事業年度中の変動額						
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—
別途積立金の積立				1,000	△ 1,000	—
剰余金の配当					△ 162	△ 162
当期純利益					1,256	1,256
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	1,000	94	1,094
平成20年3月31日残高	137	162	1	3,930	1,203	5,434

## (4) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの … 同 左  時価のないもの … 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法  (2) 原材料 総平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左  (2) 原材料 同 左  (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) (1) 平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法によっております。 (2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法によっております。 (3) 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法によっております。  建物以外 (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法によっております。 (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～10年 その他 2～20年  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17百万円、営業利益が18百万円、経常利益が18百万円、税引前当期純利益が18百万円それぞれ減少しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (5) 製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 関係会社投資評価引当金 ———— (3) 賞与引当金 同 左 (4) 役員賞与引当金 同 左 (5) 製品保証引当金 同 左 (6) 退職給付引当金 同 左 (7) 役員退職慰労引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。	(8) 関係会社事業損失引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,148百万円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## (追 加 情 報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>従来、製品保証引当金戻入額については、営業外収益として表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より特別利益として表示することといたしました。 これにより、従来の方法と比べ、経常利益が8百万円減少しております。</p>



## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 輸出手形割引高 32百万円  _____	※1 輸出手形割引高 46百万円  2 債務保証 (株)タカマツエマゲ 125百万円
※3 当事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもつて決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 92百万円 支払手形 6百万円	_____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">58.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、113百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	給料・手当	593百万円	荷造運賃	262百万円	業務委託費	117百万円	研究開発費	113百万円	役員報酬	113百万円	旅費交通費	103百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付費用	63百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	減価償却費	19百万円			おおよその割合		販売費	58.8%	一般管理費	41.2%	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	1百万円	計	2百万円	車両及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">56.2%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、144百万円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	給料・手当	616百万円	荷造運賃	273百万円	研究開発費	144百万円	旅費交通費	134百万円	役員報酬	123百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	退職給付費用	63百万円	業務委託費	55百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	21百万円			おおよその割合		販売費	56.2%	一般管理費	43.8%	建物及び構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	2百万円
給料・手当	593百万円																																																																																								
荷造運賃	262百万円																																																																																								
業務委託費	117百万円																																																																																								
研究開発費	113百万円																																																																																								
役員報酬	113百万円																																																																																								
旅費交通費	103百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	70百万円																																																																																								
退職給付費用	63百万円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	33百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																																								
減価償却費	19百万円																																																																																								
おおよその割合																																																																																									
販売費	58.8%																																																																																								
一般管理費	41.2%																																																																																								
機械及び装置	1百万円																																																																																								
車両及び運搬具	1百万円																																																																																								
計	2百万円																																																																																								
車両及び運搬具	0百万円																																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																																								
機械及び装置	1百万円																																																																																								
車両及び運搬具	0百万円																																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																																								
計	2百万円																																																																																								
給料・手当	616百万円																																																																																								
荷造運賃	273百万円																																																																																								
研究開発費	144百万円																																																																																								
旅費交通費	134百万円																																																																																								
役員報酬	123百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	67百万円																																																																																								
退職給付費用	63百万円																																																																																								
業務委託費	55百万円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																																								
減価償却費	21百万円																																																																																								
おおよその割合																																																																																									
販売費	56.2%																																																																																								
一般管理費	43.8%																																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																																								
車両及び運搬具	0百万円																																																																																								
工具器具及び備品	1百万円																																																																																								
計	2百万円																																																																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	325,552	104	146,400	179,256

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 146,400株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,256	28,768	51,600	156,424

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 28,700株

単元未満株式の取得 68株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 51,600株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	59 百万円	たな卸資産評価損	63 百万円
賞与引当金	71	賞与引当金	66
未払事業税	43	未払事業税	71
貸倒引当金繰入限度超過額	11	貸倒引当金繰入限度超過額	12
製品保証引当金	10	製品保証引当金	7
その他	9	その他	8
繰延税金資産(流動) 合計	<u>206</u>	繰延税金資産(流動) 合計	<u>230</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	174	退職給付引当金	186
役員退職慰労引当金	64	役員退職慰労引当金	76
減損損失	32	減損損失	32
その他	37	その他	27
繰延税金資産(固定) 小計	309	繰延税金資産(固定) 小計	323
評価性引当額	<u>△ 95</u>	評価性引当額	<u>△126</u>
繰延税金資産(固定) 合計	213	繰延税金資産(固定) 合計	196
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	△110	土地圧縮積立金	△110
その他有価証券評価差額金	△ 73	その他有価証券評価差額金	△ 46
その他	<u>△ 1</u>	その他	<u>△ 0</u>
繰延税金負債(固定) 合計	<u>△184</u>	繰延税金負債(固定) 合計	<u>△157</u>
繰延税金資産(固定) の純額	<u>29</u>	繰延税金資産(固定) の純額	<u>39</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1		
住民税均等割等	0.5		
試験研究費等の税額控除	△ 0.8		
評価性引当額	4.3		
その他	<u>0.7</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.9</u>		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	751.69円	1株当たり純資産額	847.90円
1株当たり当期純利益	97.78円	1株当たり当期純利益	115.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,046	1,256
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,046	1,256
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,702	10,858
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	15	11
新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議)	67	16
普通株式増加数(千株)	83	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,570個

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成20年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。</p> <p>また、平成20年5月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が24百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理する予定であります。</p>

## 6. そ の 他

## (1) 役員 の 異 動

(平成20年6月26日付予定)

- ①代表者の異動 該当事項はありません。
- ②その他の役員の変動
1. 新任取締役候補 取締役 中川 進 (現 杭州友嘉高松機械有限公司 総経理)  
社外取締役 中西 祐一 (現 弁護士)
2. 昇任取締役候補 常務取締役 溝口 清 (現 取締役)
3. 退任予定取締役 該当事項はありません。
4. 新任監査役候補 社外監査役 鍛冶 敏弘 (現 税理士) (平成20年7月10日就任予定)
5. 退任予定監査役 社外監査役 田井 正樹

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	1,502	12,413	1,513	12,843
合 計	1,502	12,413	1,513	12,843

- (注) 1. 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。  
2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。  
3. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

## ② 受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	1,072	8,572	590	4,959	1,532	12,677	486	4,450
合 計	1,072	8,572	590	4,959	1,532	12,677	486	4,450

- (注) 1. 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。  
2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。  
3. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

## ③販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	(513)	(4,247)	(529)	(4,540)
	1,571	13,894	1,636	14,823
そ の 他 の 事 業	—	1,384	—	1,397
合 計	(513)	(4,247)	(529)	(4,540)
	1,571	15,278	1,636	16,220

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( )内の数字は輸出販売台数、輸出販売高であり、内数であります。